

胎内市地域自立支援協議会設置要綱(平成19年告示第75号)の全部を改正する。

(設置)

第1条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第89条の3第1項に基づき、障がい者及び障がい児(以下「障がい者等」という。)が地域で自立した生活を送ることができるよう、地域における障がい者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の強化を図り、地域の実情に応じた体制の整備について協議するとともに、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号)第17条第1項の規定に基づき、障がいを理由とする差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、胎内市地域自立支援協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 障がい者等のニーズの把握及びその対応策に関すること。
- (2) 困難事例への対応の在り方に関すること。
- (3) 地域の関係機関によるネットワーク構築等に関すること。
- (4) 障がい者等の地域生活に必要なとされる社会資源の開発及び改善に関すること。
- (5) 障がい者等の福祉に係る計画の策定(見直しを含む。)及び進捗状況の評価に関すること。
- (6) 障がいを理由とする差別の解消の推進に関すること。
- (7) 障がい者等の虐待防止に関すること。
- (8) その他地域の障がい福祉に関して必要な事項

(組織)

第3条 協議会は、委員20人以内をもって組織し、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 障がい者団体関係者
- (2) 保健・医療機関に属する者
- (3) 教育・雇用・就労関係機関に属する者
- (4) 障がい福祉サービス事業者
- (5) 民生委員・児童委員
- (6) 学識経験者
- (7) 関係行政機関の職員
- (8) その他市長が必要と認める者

(任期)

第4条 委員の任期は、3年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第5条 協議会に会長及び副会長各1人を置き、委員の互選により選任する。

- 2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 協議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集し、会長が議長となる。

- 2 会長は、特に必要があると認めたときは、協議会の委員以外の者の出席を求め、その意見を聴取することができる。
- 3 会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。ただし、会長が特に必要と認めたときは、委員の一部をもって開くことができる。

(会議の公開)

第7条 会議は、原則として公開とする。ただし、個人情報の取扱いについては十分配慮し、必要に応じ非公開とする等の適切な措置を講ずるものとする。

(専門部会)

第8条 協議会は、専門の事項を協議するため専門部会を置くことができる。

(総合調整会議)

第9条 協議会は、地域又は専門部会からの情報や課題を集約し、協議会の運営に必要な整理を行う場として、総合調整会議を置くことができる。

(守秘義務)

第10条 協議会の委員及び関係者は、職務上知り得た個人情報及び秘密を他に漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(庶務)

第11条 協議会の庶務は、福祉介護課において処理する。

(その他)

第12条 この告示に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮ってこれを定める。

附 則

この告示は、令和7年4月1日から施行する。